



エルサルバドル情勢 (ビットコイン関連)

2022年7月
在エルサルバドル日本国大使館

ビットコイン法可決後の主な流れ (2021年6月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

5日

•ブケレ大統領がビデオメッセージ（米フロリダ州マイアミのビットコイン関連の講演）にて、ビットコインを法定通貨とするための法案を国会に提出する考えを表明。

9日

•8日夜、16条から成るビットコイン法が国会に提出。政権与党が安定多数を占める国会では十分な審議が行われないうちに、賛成多数で9日深夜に同法案が可決。

10日

•ブケレ大統領がビットコインのマイニングを地熱発電公社（La Geo）に要請。マイニングには同社の地熱発電施設が利用される予定。

11日

•ビットコイン法が官報に告示。90日後の2021年9月7日に同法が発効。

16日

•ブロック・ピアース（Brock Pierce）氏率いる約30社のビットコイン関連企業がエルサルバドルを訪問し、当国政府と意見交換を行う。（注：ビットコインが初期段階だったころに参入、現在はビットコイン財団の会長を務める。）

24日

•ブケレ大統領が国民向けテレビ放送等を通じて、国民に対し、ビットコインの利用に関する説明を実施。

ビットコイン導入の利点・問題点

(利点)

・ 郷里送金の低コスト化

※在外エルサルバドル人からの郷里送金額はGDP比率で見ると約20%に上り、既存の金融機関の送金手数料と比べると、ビットコインでの送金コストは低いとされている。

・ 金融包摂

※当国の約70%の国民は銀行口座を保有しておらず、金融アクセスが制限されている。ビットコインの導入により、金融包摂の促進が期待される。

・ ビットコイン関連の投資と観光誘致

※ビットコインの総資産価値の1%が当国に投資された場合、エルサルバドルのGDPは25%増加するとされる。又、ビットコイン利用者の呼び込みが期待される。

(問題点)

・ マネーロンダリングの温床

※国際犯罪組織や麻薬組織が当国の制度を利用して資金洗浄を行う可能性が懸念される。

・ 高いボラティリティ

※ビットコインの価格変動は大きく、通貨としての機能が果たせるかについて、疑問がでている。

・ 不明瞭なビットコイン法

※16条から成るビットコイン法には不明瞭な点が多い。

・ 法案成立プロセスの拙速性

※ビットコイン法の可決にあたり、専門家の意見が聞かれず、十分な審議も行われなかった。又、ビットコインの利用に関し、国民に説明が行われずに同法が成立した。

国際金融機関の反応①



中米経済統合銀行（BCIE）

- ビットコインの法定通貨化は斬新。
- 法定通貨として運用するための枠組みの開発に向けた技術支援の受託を希望。



国際通貨基金（IMF）

- 事態の進展を注視しており、引き続きエルサルバドル当局との協議を続ける。
- ビットコインの法定通貨化は、マクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こす。

国際金融機関の反応②



世界銀行（WB）

- エルサルバドル政府から、ビットコインの法定通貨化にあたり支援要請を受けた。
- 環境への負荷と透明性の欠如を理由に、法定通貨化の支援は実施しない方向である。



米州開発銀行（IDB）

- ビットコインは投機的一种であり、ビットコインの導入は不必要なボラティリティを生み出しかねない。

当国国民の反応①

エルサルバドル商工会議所のアンケート調査 (2021年6月11日ー15日実施) (一部抜粋)

・ ビットコインの使用義務に賛成か、またビットコインの使用を望むか？

- ・ 義務化に賛成：4% (企業関係者)、3% (一般消費者)
- ・ 分からない：5% (一般消費者)
- ・ ビットコインの使用は強制的ではなく選択肢の一つにすべき：96% (企業関係者)、92% (一般消費者)

・ ビットコインを受け取った場合何をするか。

- ・ 支払いのためにビットコインを保持：6% (企業関係者)、7% (一般消費者)
- ・ 投資：6% (企業関係者)、9% (一般消費者)
- ・ 支払いのために米ドルに両替：52% (企業関係者)、53% (一般消費者)
- ・ 分からない：26% (企業関係者)、31% (一般消費者)
- ・ 該当なし：9% (企業関係者)、10% (一般消費者)

当国国民の反応②

エルサルバドル商工会議所のアンケート調査 (2021年6月11日ー15日実施) (一部抜粋)

・ ビットコイン法が発効した場合どうするか。

- ・ ビットコインを使用する：1% (企業関係者)、1% (一般消費者)
- ・ 米ドルを使用し続ける：77% (企業関係者)、74% (一般消費者)
- ・ ビットコインと米ドルを併用する：21% (企業関係者)、25% (一般消費者)

・ ビットコインで給料を受け取りたいか。(一般消費者)

- ・ いいえ：93%

・ 郷里送金を受け取るならビットコインを望むか。(一般消費者)

- ・ いいえ：83%

国民向けビットコイン法の説明



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

〈ブケレ大統領の演説ポイント〉

- **ビットコインの義務化**

ビットコインの受け取りは義務ではなく、あくまでオプションの1つである。

- **デジタルウォレット**

政府公式デジタルウォレット「チボ」(Chivo)をリリース(iOSまたはAndroidで利用可)。同アプリケーション登録者には30ドル分のビットコインを無償で提供予定。

- **給与・年金の受け取り**

引き続きドルでの支払いを実施。

ビットコイン法可決後の主な流れ (2021年8月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

17日

- エルサルバドル中銀（BCR）が金融機関向けにビットコインの運用に係る技術的規則並びにガイドライン（草案）を発表。

25日

- 当国政府は中米経済統合銀行（BCIE）からの別プログラムに充てる予定だった6億ドルの借款のうち2億330万ドルをビットコイン運用のために充てる意思がある旨言及。

27日

- 8月27日付の官報にてビットコイン関連法を告示（同関連法は2021年9月7日に発効。）。

31日

- 当国国会はビットコインの法定通貨化を支援するためのビットコイン信託（Fidebitcoin）設立に関する法案を可決。

ビットコイン運用に係るガイドラインの発表

〈ビットコイン法適用の促進に係る技術的規則「Normas Técnicas para Facilitar la Aplicación de la Ley Bitcoin」(草案)の重要項目(抜粋)〉

第29条.

- ビットコインに関心のある金融機関は利用者に最低限以下の情報を知らせる必要がある。①ビットコインの高いボラティリティ、②取引の際にかかる手数料、③取引後のキャンセル不可、④サイバーリスク、⑤詐欺のリスク、⑥所有者がアカウントのパスワードを紛失した際には復旧する手段がないこと、又、同所有者はアカウントの残高にアクセスすることができないことの警告、⑦手数料変更に関する説明

第50条.

- 1,000ドル以上の取引をする際には、ビットコインのサービス利用者は、トレーサビリティを可能とするために、氏名、口座の詳細、送金者及び受取人の金融機関等に係る情報を必要とする。

※ 金融機関の代表者との協議を重ねた上で、本年9月6日までに修正版を発表予定。

2021年8月22日のブケレ大統領の 公式Facebookの投稿内容

〈投稿内容の要点〉

Cajero Chivo（カヘロ・チボ）

- 200台のビットコイン専用ATMを設置予定。

Punto Chivo（プント・チボ）

- 50台のビットコインを取り扱う支店を設置予定。

尚、ビットコインとドルとの交換、さらにはドルの引き出しには手数料はかからないとのこと。

プント・チボ



写真：ブケレ大統領の公式Facebook

ビットコインの運営に係る予算割当

ビットコイン信託 (Fidebitcoin) : 1億5,000万ドル

- エルサルバドル開発銀行 (BANDESAL) にビットコインに係る新たな信託を設立し、ドルとビットコインの交換を保証。

クリプトフレンドリー (Criptofriendly) : 2,330万ドル

- プログラムの詳細は現時点では明らかにされていないが、報道ではプント・チボに常駐する予定のビットコインインストラクターへの支払い等に充てられるとの見方。

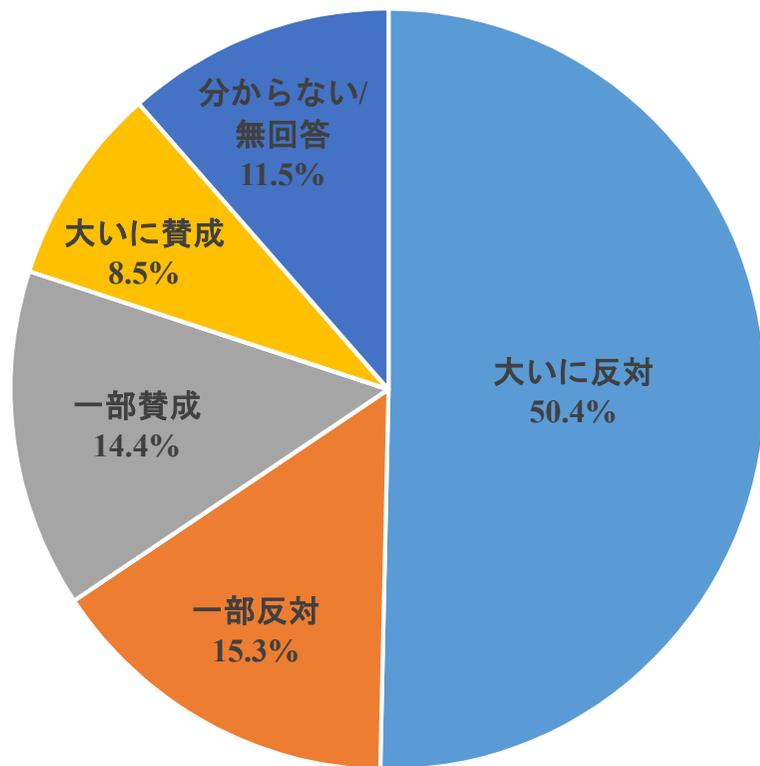
30ドル分のビットコイン : 3,000万ドル

- 政府公式のデジタルウォレット「チボ」の初回登録時に無償で提供される30ドルのインセンティブ分のビットコイン。

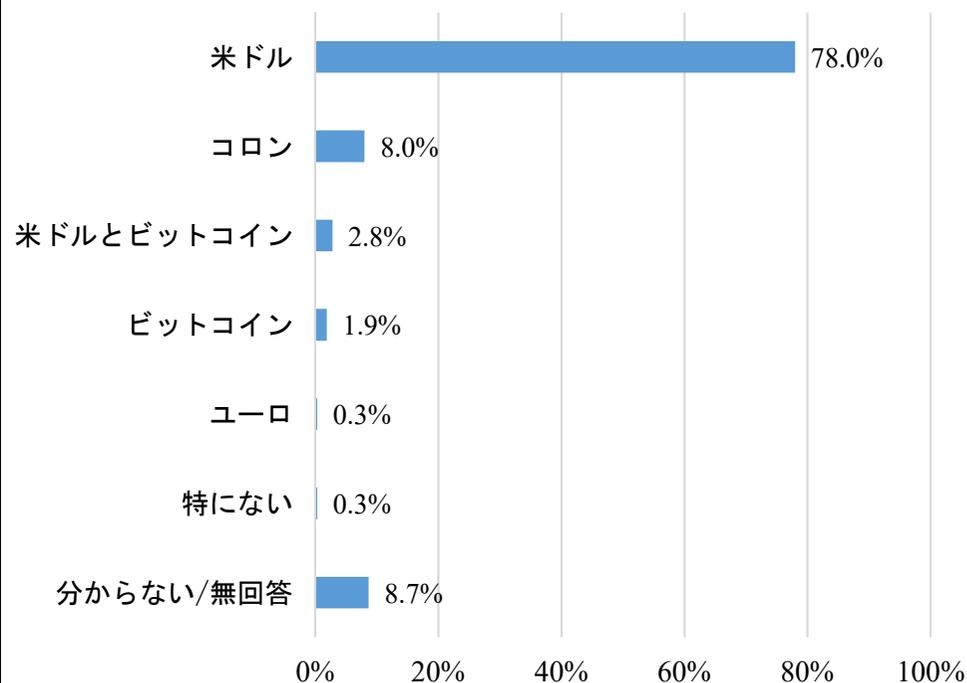
→総額2億330万ドルがビットコインのインフラ整備等に充てられる予定

「ラ・プレッサ・グラフィカ」紙によるビットコインに関する世論調査
 (2021年8月18日-26日実施) (9月2日報道) 「一部抜粋」

ビットコインの法定通貨化



エルサルバドルに相応しい通貨



- 世論調査(1,506人回答)によると、エルサルバドル国民の多くはビットコインの法定通貨化に対し反対。米ドルが自国にとって相応しい通貨との認識。

ビットコイン法可決後の主な流れ (2021年9月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

6日

• ブケレ大統領は自身のSNSを通して、当国政府がビットコイン（400 BTC）を購入した旨発表。

7日

• ビットコイン法の発効。ブケレ大統領は自身のSNSを通して、当国政府がビットコイン（150 BTC）を購入した旨発表。

15日

• 独立記念日にあたる9月15日、ブケレ政権発足後最大規模の抗議活動が発生（一部暴徒化し、ビットコインのATM1台を破壊）。

19日

• ブケレ大統領は自身のSNSを通して、当国政府がビットコイン（150 BTC）を購入した旨発表。

27日

• デジタルウォレット「チボ」の利用者数が220万人を突破。尚、当国の人口は約660万人。

28日

• ブケレ大統領は地熱発電公社（La Geo）のマイニング作業開始に係る動画を公表。

2021年9月7日のビットコイン法定通貨化とエルサルバドル社会の反応

ディアリオ・エルサルバドル紙（政府系）
〈ビットコインの法定通貨化を好意的に報道〉

- エルサルバドルは、未来のあるべき貨幣とデジタル経済に近づきつつある。
- 最も重要な金融センターの1つへと生まれ変わる。
- ビットコインの法定通貨化は投資を呼び込み、雇用創出や経済の活性化を高める。

〈企業及びエルサルバドル国民の反応〉

- ピザハット、マクドナルド、大手通信業者、スターバックス、大手スーパーマーケット等は、ビットコインでの決済システムを導入。
- ビットコインに対する抗議活動が発生し、当局による身柄拘束者が続出。

※ **ブケレ大統領就任以降、最も大規模な抗議活動**

ビットコインの購入とマイニング作業の開始

〈ビットコインの購入発表（2021年9月）〉

- ブケレ大統領は自身のSNSにて、当国政府がビットコインを購入した旨発表。
- 技術的な問題から「チボ」のサービスの一時中断が発生。
- 保有するビットコイン資産が直近の価格下落によりドル換算で損失。

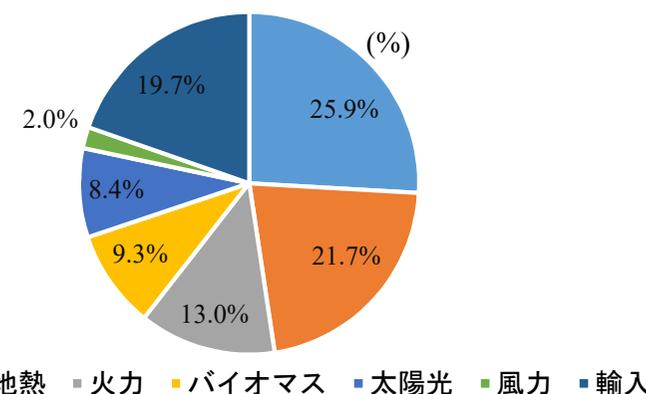
〈La Geo社のマイニング作業〉

- ブケレ大統領は「First steps」と題したLa Geo社のマイニング作業に係る動画を自身のSNSに投稿。同作業はウスルタン県にある地熱発電所（タービンには、日本の富士電機のものもあり）で行われている。
- 地熱発電はエルサルバドルの電力構成のうち、約21%を占め、**マイニング作業が当国の電力料金を引き上げる要因**になるとの声も。

日付	購入量	1 BTCの価格	購入金額
9/6	200 BTC	\$51,725	\$10,345,000
9/6	200 BTC	\$52,701	\$10,540,200
9/7	150 BTC	\$44,673	\$6,700,950
9/19	150 BTC	\$45,752	\$6,862,800
計	700 BTC		\$34,448,950

(注) ブケレ大統領のSNSの発表をビットコイン購入日時として計算。

2021年におけるエルサルバドルの電力構成



出典：Unidad de Transacción (2022) “Memoria de Labores”, p. 15.

ビットコインの法定通貨化後の主な流れ (2021年10月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

7日・8日

•ビットコインの法定通貨後から1か月が経過。当地主要紙はビットコインに関する利点や懸念点を連日報道。

9日

•ブケレ大統領は、ビットコインの価格が上昇することによりビットコイン信託に「余剰金」が生まれた旨発言。又、同余剰金を利用し国立動物病院「チボ・ペット」を建設する旨発表。

21日

•ビットコインでの税金・手数料の支払いサービスが開始。

27日

•ブケレ大統領は自身のSNSを通して、当国政府がビットコイン（420 BTC）を購入した旨発表。

ビットコインの法定通貨後から1か月後の国内状況

〈「チボ」の利用者の増加と郷里送金〉

- 「チボ」の利用者数が**300万人**を突破
- 既に**100万ドル**が「チボ」を通して海外から送金。
- 「チボ」を登録する際に与えられる30ドルのインセンティブ及びビットコインの購入費用を合わせる、当国政府は**約1億2,520万ドル**を支出。

〈「チボ」をめぐる不正利用〉

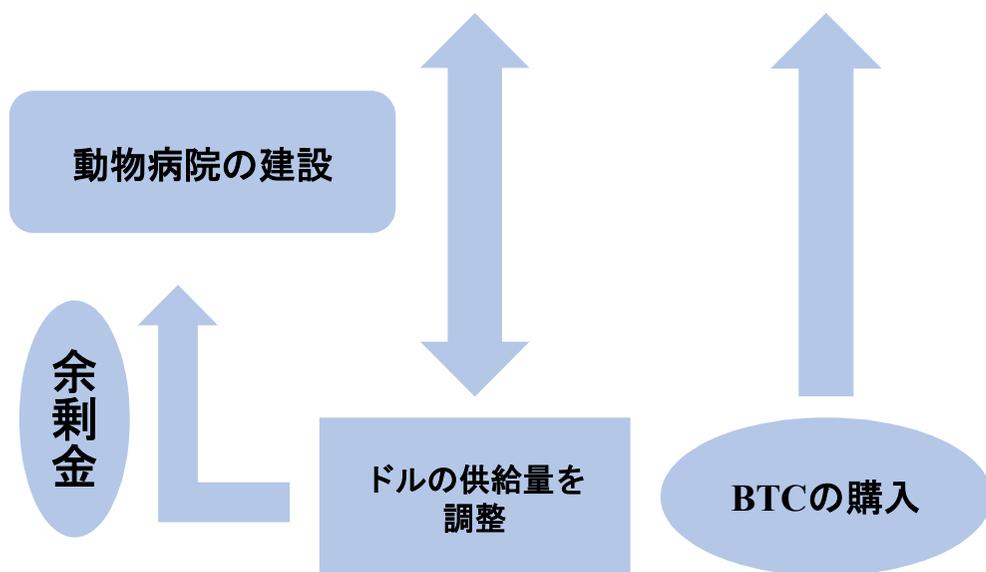
- 当国の国家文民警察（PNC）が「チボ」に係る不正利用の捜査を実施している旨発表。尚、不正利用に係る詳しい情報は明らかにされていない。
- SNSでは「チボ」を登録する際に必要な公式身分証明書（DUI）が既に使用されていて登録できないとの批判が続出。

※情報セキュリティの脆弱性に対する懸念が高まる。

ビットコイン信託の余剰金と国立動物病院の建設

〈ビットコイン信託の仕組み〉

ビットコイン信託 (Fidebitcoin)



〈ビットコイン信託に係る懸念点〉

- ビットコインの売買ではなく、保有するのであれば利益（余剰金）は生まれないのではないかな？
- ビットコイン価格が下落した際、どのようにドルを確保し1億5,000万ドルを保つのか？

※ビットコイン信託に係る情報は依然として「ブラックボックス」。

ビットコインでの税金の支払いサービスを開始

〈ビットコイン法第4条〉

IV. Todas las contribuciones tributarias podrán ser pagados en bitcoin. (仮訳：すべての税金はビットコインで支払うことが可能である。)

※エルサルバドル財務省は「チボ」を利用することで、簡単かつ迅速に決済を行える旨発表したが、どのようなメカニズムで、ビットコインのボラティリティから税込の確保を保証するのかは不明。

〈支払い可能となる税・手数料の種類〉

- 付加価値税 (IVA)
- 所得税の前払い
- 住民税
- 従量税/従価税
- 不動産所得税
- 輸入関税
- 公式身分証明書 (DUI)
- 納税証明書 (NIT)
- 公正証書



© Gobierno de El Salvador.

ビットコインの法定通貨後の主な流れ (2021年11月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

17日

- 1,000件以上に及ぶ「チボ」をめぐる個人情報の盗用問題が明らかに。

15日～
20日

- 中南米ビットコイン大会「LaBitConf」がエルサルバドルで開催。同大会には、駐米エルサルバドル大使や暗号資産界隈で著名な専門家が参加。

20日

- 「LaBitConf」最終日、ブケレ大統領が「ビットコイン・シティ」構想を発表。

22日

- ビットコインに対するIMFの見方（IMF 4条協議のスタッフレポート）が明らかに。

26日

- ブケレ大統領は自身のSNSを通して、当国政府がビットコイン（100 BTC）を購入した旨発表。

中南米ビットコイン大会「LaBitConf」と講演者①

〈「LaBitConf」の概要〉

- 中南米随一のビットコイン大会。
 - 開催地はエルサルバドル。
 - 開催期間は11月15日～20日で、延べ4,000人以上が本大会に参加。
 - 140人以上のビットコイン専門家（米国、ブラジル、アルゼンチン、スペイン、グアテマラ、チリ、メキシコ等）が参加。
 - 40以上のパネルディスカッションを実施。
- 例) ビットコインの価格、過去、現在、未来
ビットコインへの批判に対する回答
投機を抑えるための投資戦略、等。

ミレナ・マジョルガ駐米エルサルバドル大使

- 6月16日、本大会の司会を務めるロドルフォ・アンドラグネス氏を含めたビットコイン関連の起業家との意見交換時に、本大会の開催地をエルサルバドルに決定した旨発言。
- ビットコインの導入は経済の自由化へと繋がり、経済危機に直面する世界とは異なる道をエルサルバドルは歩む旨力説。

ロドルフォ・アンドラグネス



© 2021 Diario La Huella

- 本大会の司会進行役を務め、6月16日に当国政府とビットコインに係る意見交換を行う。
- NGO団体「ビットコイン・アルゼンチン」の創設者及び代表を務める。

中南米ビットコイン大会「LaBitConf」と講演者②

マックス・カイザー



© 2021 Diario La Huella

- 金融・経済ジャーナリスト
- 「カイザー・レポート」の司会者
- 既存の通貨・金融システムに反対の姿勢。
- ビットコイン強気派
- ビットコイン債の起案者として知られている。

サムソン・モウ

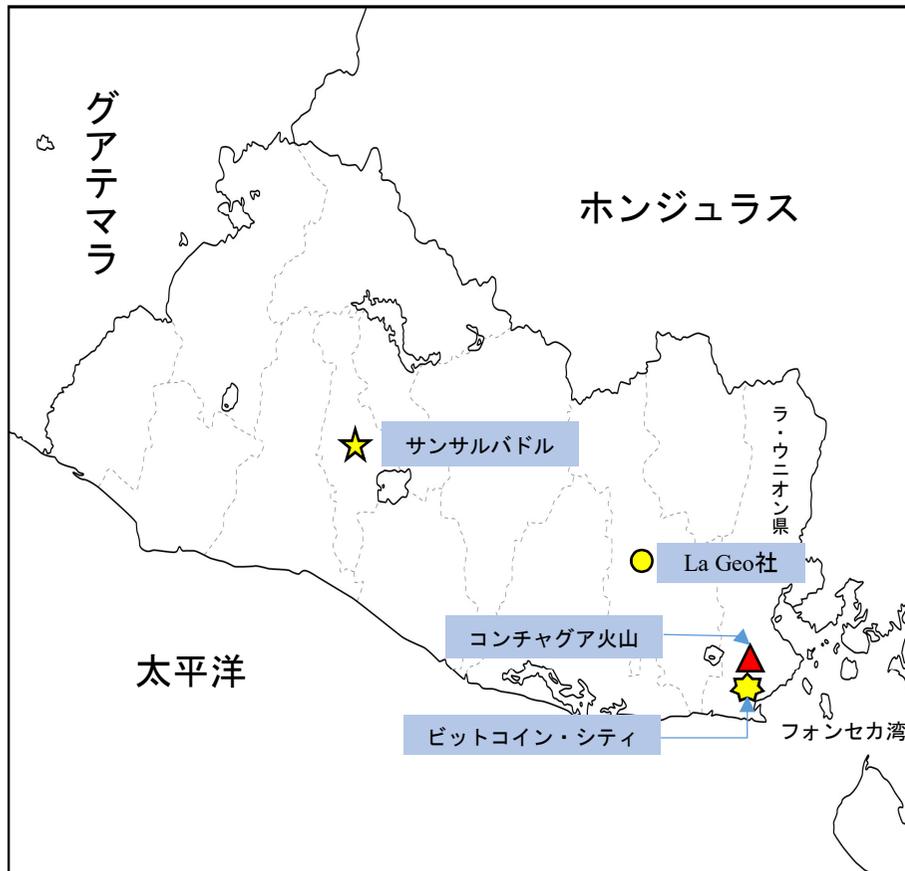


© 2021 Diario La Huella

- 中国系カナダ人
- ゲーム開発会社PixelmaticのCEO
- Blockstream社のCSO
- ブケレ大統領の「ビットコイン・シティー」構想の発表時に立会。
- 金融専門誌及び仮想通貨関連メディアへの数々の寄稿

ビットコイン・シティ構想①

〈ビットコイン・シティの建設予定地〉



〈ビットコイン・シティの特徴〉

- 新たな地方自治体を制定、単位は「市」を予定。
- **所得税、キャピタルゲイン課税、固定資産税、給与税、地方税、Co2排出量、何れも0%、エコロジカルな都市。**
- 税金は付加価値税（IVA）のみ。
- 建設開始時はLa Geo社のプラントから電力供給を行い、それ以降はコンチャグア火山に新設する地熱発電所の電力が同市に供給される予定。

ビットコイン・シティ構想② (建設のための資金関連)

〈ビットコイン債の発行と利点〉

- ・ビットコインを担保とする10億ドルの債券発行。

- ・償還期限は10年で利回りは6.5%。

- ・5年間のロックアップ（市場での売買制約上）。
- ・ロックアップ後、ビットコインを一部売却し、投資家へ追加配当。

- ・債券発行は2022年から開始予定。

〈10億ドルのビットコイン債の用途〉

〈5億ドル〉

- ・ビットコインの購入費用

〈5億ドル〉

- ・同シティのインフラ整備
- ・ビットコインのマイニング作業

- ・ 資金調達から60日後に建設予定。
- ・ デジタル証券「ビットコイン債」の発行を可能にするために、当国政府は法整備を進める。



国際通貨基金（IMF）によるビットコインの見解

〈IMFとの13億ドルを巡る借款交渉〉

- エルサルバドル政府とIMFは2021年から13億ドルを巡る借款交渉を開始。
- ビットコインの法定通貨化は、「マクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こす。」とするように、懐疑的な見方（2021年6月）。

〈IMF4条協議のスタッフレポートの見解〉

- ビットコインの法定通貨化は、同暗号資産の高いボラティリティにより、消費者保護、金融システムの完全性や金融の安定性に対する大きなリスクを伴う。
- ビットコインの法定通貨化は望ましいものではない。
- ビットコイン法の適用範囲を制限し、決済エコシステムの規制と監督の強化を推奨。

ビットコイン法定通貨化後の主な流れ (2021年12月及び2022年1月)



© Copyright 2020. Presidencia de la República de El Salvador.

12月4日

•ブケレ大統領が自身のSNSにて、当国政府がビットコイン（150BTC）を購入した旨発表。

21日

•ブケレ大統領が自身のSNSにて、当国政府がビットコイン（21BTC）を購入した旨発表。

1月4日

•セラヤ財務大臣は当地討論番組「Frente a Frente」に出演し、2022年2月または3月に第1回目のビットコイン債を発行する予定である旨明らかに。

21日

•ブケレ大統領が自身のSNSにて、当国政府がビットコイン（410BTC）を購入した旨発表。

25日

•国際通貨基金（IMF）理事会は4条協議にかかるプレスリリースを発出し、ビットコイン法の適用範囲を狭めるよう要求。

1月21日

•ブケレ大統領が自身のSNSにて、当国政府がビットコイン（410BTC）を購入した旨発表。

IMFと当国政府の見解

〈IMFによる見解〉

- 金融包摂を促進する重要性を理解しており「チボ」は同役割を担う可能性を有している。
- 他方、ビットコインの使用には偶発的な債務発生の可能性があるように、金融の安定性や健全性、消費者保護という観点から重大なリスクを伴う。
- 法定通貨からの撤回、又は、ビットコイン法の適用範囲を狭めることが望ましい。

〈エルサルバドル政府の反応〉

- ブケレ大統領
 1. インターネットミームの投稿。

ザ・シンプソンのキャラクターと思われる2人がIMFのロゴを押し付けあっていると理解でき得るミームを投稿。



- セラヤ財務大臣
 1. 「チボ」の利用者数は400万人を突破し、既存の銀行システムが担う金融包摂の役割を担うことが可能としている。
 2. 法定通貨からの撤回ではなく、IMFはリスクを抑えるための政策を推奨している。

ビットコイン法定通貨後の主な流れ (2022年2月及び3月)



© 2021 Diario La Huella

9日

- 世界三大格付会社の1つであるフィッチ・レーティング社（フィッチ社）が当国の格付けをB-からCCCに格下げ。

23日

- ビットコインからの収益で建設したと政府が説明している国立動物病院「チボ・ペット」の竣工式。

3月12日

- エルサルバドル商工会議所（CAMARASAL）のビットコインに関するアンケート調査。

14日

- エルサルバドル中央銀行（BCR）がビットコイン関連外国企業の進出状況を発表。

22日

- セラヤ財務大臣がビットコイン債発行の好機は2022年上半期であり、遅くとも9月までには発行される旨発言。

〈格下げの主な背景「B-⇒CCC」〉

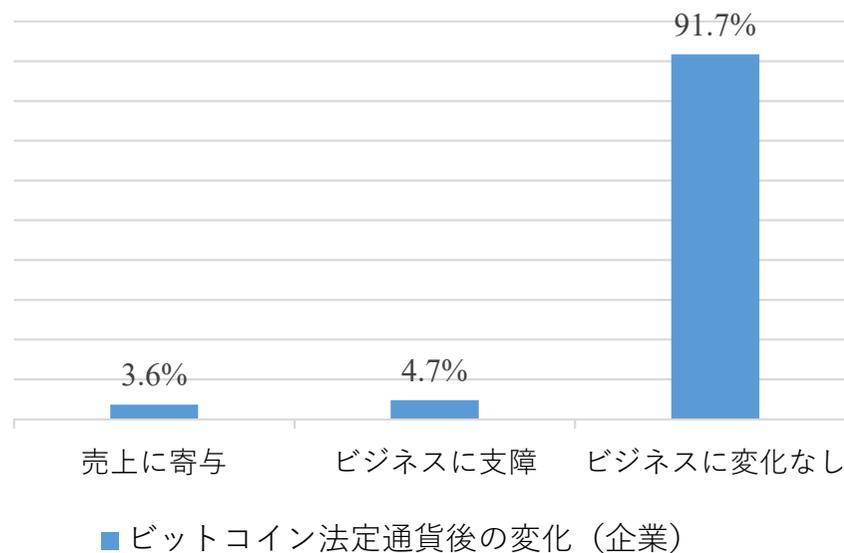
- 短期国債の支払い、及び2023年1月に償還予定の8億ドルのユーロ債に対する懸念。
- 国内市場、国際金融機関等からの資金調達の不確実性の高まり。
- ビットコインの法定通貨化とIMFの借款交渉。
- ブケレ大統領への権力集中。

〈フィッチ社の格付表〉

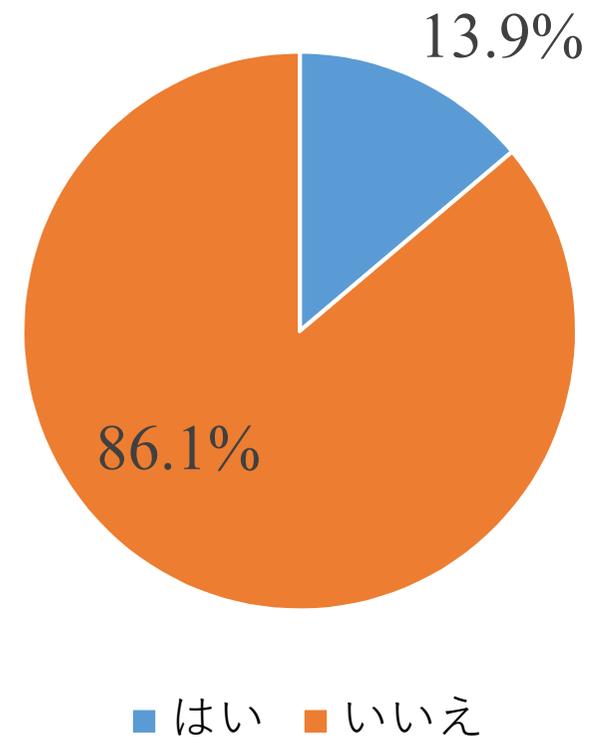
投資 投機	記号	定義	
投資	AAA	基本的にはAAAが最高位で、BBBまでが「投資適格」と呼ばれ、それ以下は「投機的格付け」とされている。	
投機的	BBB		
	BB	特に経営又は経済環境が時間と共に悪化した場合、デフォルトリスクに対する脆弱性が高まることを示す。	
	B	重大なデフォルト・リスクが存在するものの債務履行に関する安全性が限定的ながら残っていることを示す。	
	CCC	デフォルトが、現実の可能性として認められる。	
	CC	一定のデフォルトが起こる蓋然性が高い。	
	C	デフォルトに近い状態	30

CAMARASALによるアンケート調査

ビットコイン法定通貨後の変化（企業）



ビットコインの受取（企業）



ビットコイン関連外国企業の進出状況

〈エルサルバドル中銀（BCR）による発表〉

- ビットコイン法の関連法第3条（ビットコイン関連のサービス提供を行うにはBCRに申請をする必要がある旨記載）に基づき設立されたビットコイン関連外国企業は48社（2022年6月20日現在。）。
- 主なサービス内容は、カस्टディ、暗号資産取引、支払い、デジタルウォレットの処理に係るサービス。

〈当地進出の主なビットコイン関連企業〉



Paxful

- ビットコインのP2Pに特化した大手取引所。



Athena

- 暗号資産のATMを北米及び南米に展開する米企業。



Paxos

- 米ニューヨークのステーブルコイン発行業者。



Bitpoint

- 暗号資産の取引所、日本では「ビットポイントジャパン」という会社名でビジネスを展開。



Chivo

- 政府公式デジタルウォレット「チボ」の運営会社。

ビットコインの法定通貨後の主な流れ (2022年4月及び5月)



写真：ブケレ大統領の公式Twitter

5月9日

- ブケレ大統領が自身のSNSにて、当国政府がビットコイン（500BTC）を購入した旨発表

9日

- 当国のラ・ウニオン県に建設予定のビットコイン・シティの模型をブケレ大統領が公開。

18日

- 当国で金融包摂同盟（AFI）の年次総会が開催。
- エルサルバドル中銀（BCR）が4月の郷里送金額を発表。

26日

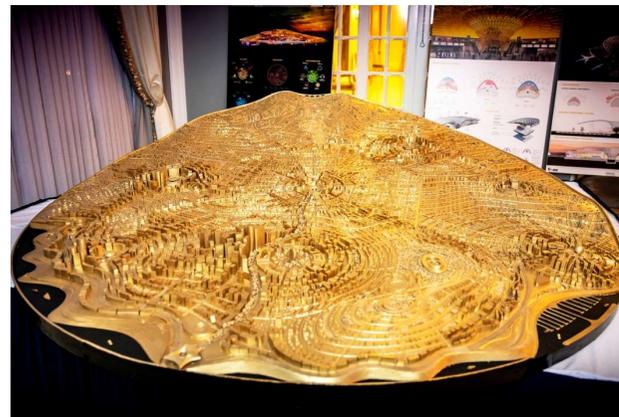
- フランシスコ・ガビディア大学によるビットコインのアンケート調査の発表。

ビットコイン・シティの模型公開

〈5月9日のブケレ大統領の投稿〉

〈模型・夜のビットコイン・シティ〉

- ブケレ大統領は自身のTwitterにて、ビットコイン・シティの模型を公開。
- 公開された画像には「ビットコイン・シティが美しく仕上がっている」、「建築家が金色を選んだだけで、ビットコイン・シティはそうでない、実際には緑色（木々）と青色（青い空、水）で彩られた都市になるだろう」等のメッセージが添えられた。



写真：ブケレ大統領の公式Twitter



写真：ブケレ大統領の公式Twitter

金融包摂同盟（AFI）の年次総会の開催

〈金融包摂同盟（AFI）〉

- 本部はクアラルンプール
- 80か国以上の途上国及び新興国の中銀や金融監督機関から成る同盟。
- 貧困層や中小企業の事業者等、これまで基本的な金融サービスのアクセスに制限されてきた人々にサービスを提供。

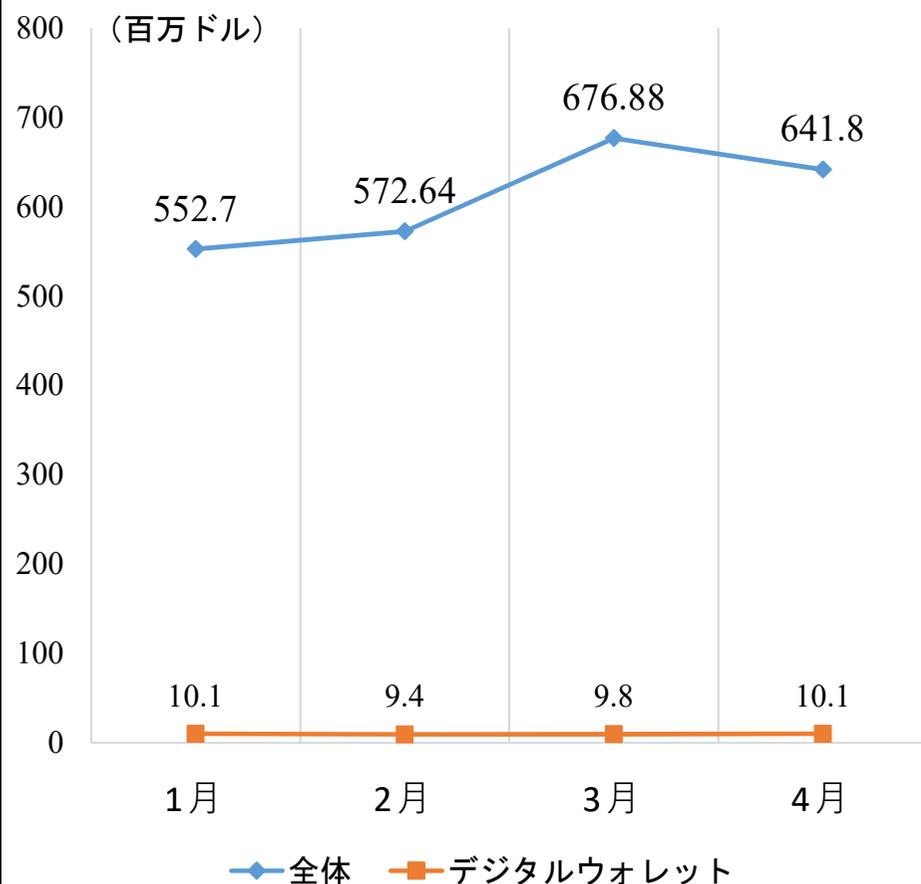
〈出席者からの評価〉

- 各国の中銀を含む44の金融機関の関係者が出席。
- 当国からはロドリゲス中銀総裁が出席し、政府公式デジタルウォレット「チボ」が金融包摂に貢献している旨強調。
- AFIの政策プログラム・地域イニシアティブのエリキ・ボレタワ代表は、当国が金融包摂を実現していると認識と発言。
- エジプト中銀の支払システム・商業技術セクターのエハブ・ナスル副総裁は、自国のシステムにビットコインをどのように適用できるかに関心がある旨発言。

2022年1月～4月の郷里送金の手段 政府公式のビットコイン専用ATM及び支店

〈月別の郷里送金額（全体・デジタルウォレット）〉

〈ビットコイン専用ATM及び支店の状況〉

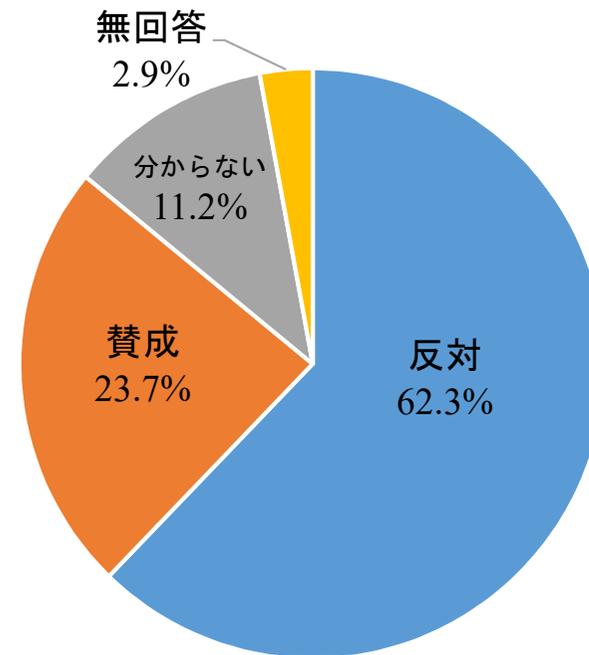
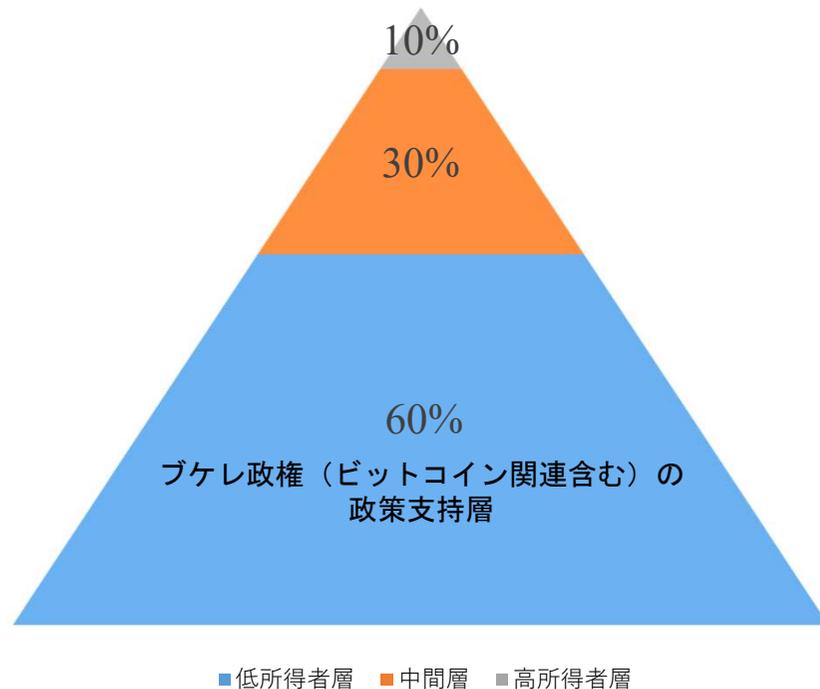


- 2022年4月における郷里送金額は6億4,180万ドルであり、デジタルウォレットを通じた郷里送金額は、1,010万ドル。
- 1月～4月におけるデジタルウォレットを利用した郷里送金額は全体の約1.6%を占める。
- 政府公式のビットコインを取り扱う支店は国内に52台、専用ATMは185台設置（2022年6月23日現在）。
- 国外（米国）に57台設置、主にカリフォルニア州、テキサス州、フロリダ州、イリノイ州に集中。

フランシスコ・ガビディア大学によるアンケート調査

〈フランシスコ・ガビディア大の分析によるビットコイン関連政策（チボ・ペット及びデジタルウォレット「チボ」）の支持層〉

〈ビットコインの法定通貨化〉



注：5月11日～15日に訪問アンケート調査で実施（許容誤差5%、信頼水準95%）。尚、回答者数は1,306人

2022年7月1日までのビットコイン購入量と損益

〈2022年7月1日までの当国政府のビットコイン購入歴〉

〈ビットコインの損益〉

	日時	購入数	価格（ドル）	合計（ドル）	2022年7月1日（午前10時）	損益
2021年	9月6日	200	51,725	10,345,000		
	9月6日	200	52,701	10,540,200		
	9月7日	150	44,673	6,700,950		
	9月19日	150	45,752	6,862,800		
	10月27日	420	58,522	24,579,240		
	11月26日	100	54,601	5,460,100		
	12月4日	150	47,568	7,135,200		
	12月21日	21	49,375	1,036,875		
2022年	1月21日	410	36,698	15,046,180		
	5月9日	500	30,834	15,417,000		
	6月30日	80	19,000	1,520,000		
		2,381		104,643,545	46,010,444	58,633,101

- 当国政府が一度もビットコインの売却を行っていないと仮定した場合、現在までに2,381ビットコインを保有していると思われる。
- ビットコインの直近の価格下落により、7月1日時点で当国政府は、約5,863万ドルの含み損があると考えられるが、詳細は公になっていないため不明。

注：ブケレ大統領のツイート日時をもとに算出し、ビットコインの売却が行われていないと仮定した場合を想定。